



TITLE:

日本鐵鋼業の成立と對外投資 - 日本鐵鋼業の成立と原料問題(ⅠⅠ) -

AUTHOR(S):

小野, 一一郎; 難波, 平太郎

CITATION:

小野, 一一郎 ...[et al]. 日本鐵鋼業の成立と對外投資 - 日本鐵鋼業の成立と原料問題(ⅠⅠ) -. 經濟論叢 1954, 74(3): 176-190

ISSUE DATE:

1954-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132374>

RIGHT:

經濟論叢

第七十四卷 第三號

反帝國主義者ホブソン……………靜 田 均 (1)

紡・織業の産業革命と女工の結核病……三 島 康 雄 (19)

「抽象的・人間的労働」について……………金 鐘 碩 (41)

日本鐵鋼業の成立と對外投資……………小 野 一 一 郎 (52)
難 波 平 太 郎

〔昭和二十九年九月〕

京都大學經濟學會

日本鐵鋼業の成立と對外投資

——日本鐵鋼業の成立と原料問題(Ⅱ)——

小野 一 郎
難波 平 太 郎

一 鐵鋼業の成立とその意義

二 原料問題

Ⅰ 早期鐵鋼業と内地鐵鑽石の結合(以上七三卷四號)

Ⅱ 外地鐵鑽石依存——確保態勢の確立(本號)

Ⅲ 石炭及び銑鐵事情

三 總 括

Ⅱ 外地鐵鑽石依存——確保態勢の確立

先記せるごとくわが國鐵鋼業の基礎確立——八幡製鐵所の成立は外地鐵鑽石の確保をまつて初めてその基礎を確定するのであるが、今そのことを明らかにする前にまず本節(Ⅱ)における敘述の要點を示しておく。本節の目的は、①外地鐵鑽石の確

保は何故、又如何なる方法をもつて行われたか。②このことは如何なる結果をわが國並びに當該國にもたらしたか、を明らかにするにある。そのことは同時に帝國主義と半殖民地の投資を通ずる連繫の基礎を明らかにすることをも意圖している。敘述は時期的に日本鐵鋼業の成立期から確立期への過渡期を包括し、後にのべる總括と對照して日本鐵鋼業確立期への展望を與えるものである。

a 鐵鑽石確保態勢の端初

前節(Ⅰ)にのべたように鐵礦資源の國內確保が、一頓座しているところ、中國(當時清)の漢陽製鐵所においては石炭問題の困難に逢着していた。漢陽製鐵所は中國における近代的製鐵業成立の嚆矢として、清朝における基礎産業確立という軍事經

濟的要請に答えるため八幡より早く光緒一七年（一八九〇年・明治二三）創立された（事業開始明治二六）。本製鐵所の原料源としてその成立と密接な關係をもつ大冶鐵礦は中國における近代鐵礦業の最初のものとして漢陽と同じく外人技師（ドイツ）の助力、設備の輸入裝置により漢陽の創立と同時に採掘を開始したものであつた。清朝が自らの資本をもつてこのように近代重工業の建設に乗り出したことは、列國による侵略と從屬的立場からの解放を目指す清國の意圖を示すものとして注目すべきものであつた。けれども漢陽の經營は失敗に終つた。その理由は一般に次の如くいわれている。即ち、漢陽製鐵所の立地はその創設者兩湖總督張之洞の個人的便宜に依存した結果、極めて不合理な條件を有し、その上建設直後早くも機械設備を動かすための適當な石炭を遠くイギリスのウェールズ炭に仰がねばならぬという難關に逢着し、その爲莫大な損失を來たし官力によつてこれを支えることが不可能となつた。

しかし漢陽經營の失敗はより基本的には日清戰爭の敗北による巨額の賠償支拂のための財政の窮乏化（即ち製鐵所投資の激減、そして鐵需要の減少にあつた。何故なら八幡も亦創業後技術上經濟上の失敗から經營の困難に陥り創立より明治三五年迄の缺損は實に七百五十萬圓に上るものがあり操業停止を餘儀なくされる程であつたが、その困難をわが國の場合、日清戰爭の戰勝、産業資本の確立を前提としてその困難を克服する政治的

日本鐵鋼業の成立と對外投資

經濟條件を確保することにより經營の失敗を切り抜けることが出來たからである。

かくて官營漢陽鐵政局は創立六年にして解消を餘儀なくされ、光緒三十三年（一八九七・明治三〇）官督商辦に改組され、民間資本を導入することになり、同時に當時の大實業家盛宣懷に經營を一任することになつた。その後製鐵所は從來イギリスより仰いでいた原料炭を爾後河北省開平より入れることにしたがその買入價格は運搬費の高額のため著しく高く、採算が立たなかつた。盛が八幡との間に鐵石と石炭との交換を計畫したのも一つは此の窮狀を打開するためであつた。

(1) 漢陽經營の失敗は通説においては常に製鐵所立地と石炭問題のみに着目している。例えば「日本鐵鋼史」明治篇、手塚正夫「支那重工業發達史」

この計畫を當時小田切上海總領事より知つた和田八幡製鐵所長官は早速元老伊藤博文に議してこれを購入することの便宜を説明し、その結果伊藤は明治三二年（一八九九）北京において西太后に謁見し更に張之洞と會見し、わが國がユークス炭を供給する代りに大冶鐵礦石買入の内諾をえた。ついで和田所長は張之洞及び盛宣懷と協議し、同年四月契約の締結を終つた。

日清戰爭の戰勝によるわが國の政治的優位に立つて行われたこの協商において、わが國は石炭と交換に鐵礦成分六〇%の鐵礦石をトン當り二圓四〇錢をもつて毎年五萬トンあて供給をう

けることになり(契約期間一五年)、その價格は二九年繼續せしめることを約した。翌三三年七月四日千六百トンの大冶鐵石を續載した飽ノ浦丸が大冶の波止場を解纜し、わが國輸入鐵石の嚆矢となつた。

(1)當時の内地鐵石價格を記載した資料は見當らない。このことは富永氏も亦のべられている(富永前掲書一四八頁)が比較的近い時點における價格を目についた限りあげてみると、釜石鐵石は明治二五年頃トシ當り三圓二〇錢(野呂景義「釜石鐵山視察復命書」)であり、その他「臨時製鐵事業調査委員會報告」(明治二六年)および「製鐵事業調査會報告」(同二八年・一八九五)はいずれも、鐵石單價を四圓として原價計算を立てている。日清戰後も物價水準は上昇傾向にあり、この點から見て大冶價格は遙かに低價格であることは疑問の餘地がない。しかも運賃においても海上輸送による大冶の方が安價であつたことは勿論であつた(例えば小島精一「本邦鐵鋼業の現在及將來」九〇頁)。

(2)市川弘勝「危機における鐵鋼業の展望」六頁。

既述の如く八幡製鐵所は最初は國內自給を計畫して出發したが、結局大冶鐵石の確保により、はじめて原料問題を解決しえたのであり、當初計畫を遙かに凌駕する擴張計畫の實施も亦これを前提として成立したのであつた。

このことは日本鐵鋼業がその初發において植民地確保の態勢

をととのえたこと、換言すれば、日本鐵鋼業の基礎が植民地鐵石の上にはじめて成立しえたことを意味する點において重要である。この外地鐵石依存―確保は明治三四年(一九〇一)の鐵石輸入關稅の撤廢によつてその態勢を確定する。爾后この態勢は逆に内地鐵石に依存する釜石の經營を壓迫し、八幡の地位を確定すると共に益々安價な鐵石を外地(―植民地)に求めることになるのである。

鐵石輸入關稅の撤廢は紡績業における原棉輸入關稅の撤廢(明治二九年・一八九六)と一應對應する意味をもち「安價なる」海外原料依存態勢の確立という點において一致しつつもそこには大きな相異が存在した。紡績業における棉花輸入關稅の撤廢は一應紡績資本對棉花生産者及び地主階級との鬭争における紡績資本勝利の產物として、「低廉なる棉花」の自由市場よりの確保という點に力點があつた。勿論かかる原料購入の確保形態において紡績資本は單に自由市場からの購入に満足したのではない。彼等は一方において世界市場における原棉買付の巨大な結合態勢を裝備すると共に他方棉花輸入關稅撤廢後數年を出でずして、自己の支配地域又は支配可能の地域における棉花地域の確保、改良、増産、即ち帝國主義的原料確保工作に着手すべく邁進したのである。しかしこの確保工作は成功しなかつた。朝鮮のみならず、中國棉花に對する直接支配要求は執拗に幾度となくその議事日程に上つたのであるが、急速に發展す

る紡績業の消費する膨大な原料を生産しうる膨大な土地所有の確保は経済的にも制約があり又農民の抵抗によつて、何れも所期の成果をおさめることは出来なかつた。ところが鐵礦石關稅撤廢—鐵礦石輸入の體系においてはその直接的把握が強力な植民地確保態勢の繼續によつて行われ、その效果は紡績業に比して比べものにならぬ程大きな比重をもつのである。このことは絶體主義の軍事力確保が、内外の情勢と共にいかに必須のものとして要請されたかを物語るものであらう。それは單に安價な原料の購入確保という動機を越えた絶對的要請であり資本輸出による直接的確保策が押し進められるのである。

(1) 大冶鐵礦と八幡との關係について、製鐵所の位置が九州八幡に決定したということは既に海外(中國)鐵石依存を豫定していたという通説(例えば風早八十二「日本の勞働災害」二〇三頁)は妥當のようにみえるが疑問の餘地が多い。この點については「日本鐵鋼史」明治篇二五〇頁參照。尙念のため八幡製鐵所成立五〇年回顧座談會の中からこの點に關する發言を引用する。

三鬼(八幡製鐵社長) 問題は大冶に目をつけた大冶を一途にやるというのが根本だつたのでしようね。

安永(八幡製鐵所副所長) 小林さんだつたか思ひ出話を書いておられますね。最初から大冶と製鐵所をひつつけたのじやない。後からだというようなことが書いてあ

日本鐵鋼業の成立と對外投資

る。

中井(元日鐵社長) 創業の當時は大冶をあてにしていな
い。内地をあてにしているうちにいつの間にか大冶に
なつておる。そのつなぎがどうなつておるか……。

山岡(元日鐵本社技術部長) 先程のお話の煉鐵爐が高い所
にあつてなせ海ばたにないかという問題は創業の時そ
こにプランニングする基礎は汽車で内地鐵石が來ると
いうことで海から來るのはあまり考えていなかったとい
うことを聞いたことがある。(「八幡製鐵所五十年
誌」三九六—七頁) このうち技術者としての山岡氏の
發言はかなり決定的なものと考えられる。

(2) 唯一の民間製鐵所釜石が創業以來二〇年もかかり日清・日
露の兩戰爭を経て僅かに銑鐵四萬トン鋼鐵五千トン程度に
止まつたこと(釜石は三六六年に到るまで製鋼作業に全然進
出しなかつた)は、一つには關稅自主權の喪失下における
海外銑鐵・鋼材の壓迫、同時に安價な原料源をもつた八幡
そのものによる壓迫もあつたのである。例えば第一時大戰
直前の八幡銑原價はトン當り二三圓十錢、釜石銑原價は二
七圓三〇錢である。(野田鶴雄「鐵と鋼」第五卷第二號論
文「日本鐵鋼史」四五六頁參照)

(3) 名和統一「日本紡績業の史的分析」第二編第三章および第
三編第二章第三節參照。

b 資本輸出の開始と進行

大陸資源確保に乗り出した日本鐵鋼業が既に近代帝國主義段階に突入した歐米の壓力と植民地分劃競争に對抗し、その軍事力と經濟力を確保強化するためにはその根幹としての原料の安定的な掌握を單に鐵鑛石輸入關稅撤廢のごとき消極的手段にゆだねるわけには行かなかつた。軍事力の確保、生産手段素材の確保のためにはより積極的な手段——直接確保が要請された。即ち日本の買鐵契約を妨害せんとするドイツの企圖を排除するため、日露戦争の直前まさに軍備のための財政の著しい膨張の最中において明治三六年春、盛宣懷との間に大冶借款の交渉を開始し、日本興業銀行は同年十一月大冶鐵山及びその附屬設備を擔保として三百萬圓の融資を行い(年六分期間三〇年)、右期間中「大冶鐵山はこれを列國に租借・割讓または鐵石の賣却をすることができない。」「大冶は四十方に亘つて一千七百萬トンの鐵鑛石と八百萬トンの銑鐵を八幡に納入する」「日本側の大冶出張所は鐵鑛採掘上の指揮管理を行う。」という契約の締結を行い(正式には明治三十七年一月)、ここに資本輸出の大冶に對する最初の進出がなされた。

以後八幡の擴張と大冶の擴大——そのための資本輸出は一貫した表裏の關係をもつに到る。

(1)日清戦争による中國の無力化の暴露は金融獨占段階にあつた列強による中國分割競争を惹起した。總じて日清戦争か

ら日露戦争に到る期間には「帝國主義の中國集中」その結果としてのヨーロッパに於ける帝國主義對立の一時的緩和の時期であつた(橋樑「中華民國三十年史」二八頁)。尙これについてはヘドソン(尾崎譯)「世界政治と東亞」参照。

(2)「世外井上公傳五」(井上清「日本の軍國主義」——軍國主義と帝國主義——一九六頁より再引用)

(3)獨口弘「日本の對支投資研究」三六四頁。大冶出張所の設立による採掘・輸送監督は三二年四月の買鐵契約成立と共に始まる。(明治工業史鐵鋼篇一五二頁)

(4)紡績業における對中國資本輸出は明治二八年の失敗を経て明治三五年三井洋行が大純紡績を買収して上海紡織第一廠を創立したのに始まる。

だがそれに到る道は平坦ではなかつた。大冶買鐵により一應原料基礎を確立したかに見えた八幡の高爐發足(明治三四年二月)は直ちに幾多の支障を來たし遂に製銑作業は三五年七月より翌六年七月まで一時中止するに到つてゐる。政府により同年設けられた製鐵事業調査委員會の指摘によれば、(一)工事及び作業順序の錯誤、(二)豫算の按配、會計経倫の不備、(三)外國技師雇人使用方法の不適切等であるが、要するにわが國の經濟的技術的發展の未熟さとその前期的性格が近代鐵鋼業の合理的運営から背反してゐた點にその根本的原因が求められる。政府はその報告に基いて再整備を急ぎ三七年(一九〇四)七月再び高爐

を復活せしめた。大治貸付の開始と七月の再建が日露戦争の切迫と開始による絶對的要請として促進されたことは當然であつた。日露戦争の勝利はわが國經濟の發展を促進し、軍事・經濟的需要の増加は八幡の擴張をうながした。何故なら當時戰時需要の増加に拘らず銑鋼共に大部分を輸入にまねねばならなかつたからである。例えば三八年の銑鐵需要二三萬トンに對し内地生産は僅かに釜石をの他を合せて八萬トン、鋼材需要四五萬トンに對し國內生産は僅か七萬トンにすぎなかつた。三九年八幡生産額を一八萬トンに増加する擴張計畫は二二議會において擴張工事費約千九百萬圓の豫算を通過せしめ、同年起工四二年に竣成した。操業以來一貫した經營上の缺損(操業開始以來四二年迄一年間の損失約千百萬圓)の連續にも拘らず、又鐵鋼業悲觀論・民營論の擡頭にも拘らず、絶對主義による強力な獨占と擴大が行われたのは既述せる要請と條件に基くものであつたといえる。この擴張に對應して滿陽・大冶への貸付は増大する。

(1) 橋本能保利一製鐵業勞働事情 (産業資料大系一二卷七二九—三〇頁) 記載八幡製鐵所損益表參照、尙八幡が四三年以後缺損をまねがれるに到るが、それも安價な鐵鑽石に依存し、利子を拂わず、租税も負擔せず、固定資産の償却もばし國營の故に配當も拂わないという特別の條件のもとでやつと赤字を免かれたのである。(前掲「日本鐵鋼史」明治篇四一八頁)。鋼材に關しては既に獨占段階にある歐米諸國のダンピングにおされて當時とても民營では企業的に成立することは困難であつた(前掲日本「鐵鋼史」四六四

頁)。尙海外のダンピングについては小島精一「鐵鋼業發展史論」に詳し。

即ち三九年には三井物産が百萬圓(七分五厘・八カ年)四〇年には大倉組が二百萬圓(利子その他不明)その後又八十萬圓を貸付ている。四一年漢陽、大冶、萍鄉(袁田)を合同して原料から製品までの綜合的一貫經營とすることになり從來の官營商辦を純粹の商辦に改組して合理化をはかるため漢冶萍鐵礦廠有限公司が成立するにおよんで續預正金銀行は同年二百萬圓(七分五厘、返済期限七—一五年)、四三年にはアメリカ・シヤトルの西部鐵礦會社及びナンフランシスコ汽船會社の買鐵銑計畫を排除するため正金は二三三萬圓(七分・六—一一年)を貸付けている。更に四四年八幡第二期擴張計畫に對應して同年三月正金は六百萬圓(六分・四—一五年)貸付を行う。同年における中國民族革命—辛亥革命の勃發により漢冶萍の操業は一時停止されるが、この間、漢冶萍の日支合辦を企圖して革命政府への軍資金三百萬圓が續預正金を通じ(實は三井の山本條太郎の提供せるもの)同公司の貸付の一部として提供されている。その後大正元年には六百萬圓、大正二年末千五百萬圓(うち九百萬圓擴張費・六百萬圓は舊償借券)が貸付けられ、その總計は貸付開始以來三千百六十五萬圓に上り、その額は滿州を除く中國投資總額の二六%に及んでいる。これらの資本はもとより單に鐵石のみならず、銑鐵供給のためにもなされたのであるが、この投資が

一企業に對してのみなされたものである點に注意する必要がある。そしてこれこそかの大正四年の對支二一カ條條約に結實する體系の主要な一環をなすものであつた。

(1) 漢冶萍公司への貸付金額は公表されたものではない。ここでは「日本鐵鋼史」明治篇を主として尙コリンズ(西村雄三譯)「支那の鐵床及鐵業」一一一頁に引用された顧琅「中國十大鐵廠調查記」を参照した。この貸付總額に對して返済は若干行われているがそれは判明しない。利子支拂の延滞があるが元利合計額は不明である。又興銀・大倉・三井等の借款は、後には金部政府(橫濱正金銀行經由貸付)に統一された(「日本鐵鋼史」六一四頁)。

(2) リーマーの調査(「外強の對支投資」東亞經濟調查局譯)は一九一四年における日本の滿洲を除く其の他中國投資額を一億二千萬圓としている。一九〇二年(明治三五年)の日本の全中國投資額(滿洲を含めて)は全外國投資額の〇・一%であつたが一九一四年(大正三年)には一三・六%に増大している(リーマー前掲書七七頁)。

敘述のこの段階でわれわれの注目すべきは、第一に先記せる貸付主體にみられるごとく、この過程において國家資本(といふのは先記特銀貸付はすべて政府資金の經由貸付であつたから。前註(1)参照 尙この點は後述)のみでなく獨占資本が密接に關連しあつてゐることである。絶對主義に主導された日清戰

争の場合と異なり、今や強力な獨占資本が、絶對主義との結合の下にその強大な姿を現わしはじめた。鐵鑛石把握はこの場合絶對主義による軍實力把握・經濟力の充實のみでなく、財閥の中國進出の前提として作用する。例えば先きにかかげた三百萬圓の軍資金の三井による供與は漢冶萍の合辦化のみでなく、革命政府から將來鐵道・鑛山・電氣その他の事業に就いて三井に優先權を與える密約を附帶していたといわれている。軍事的要請と利潤追求の動機はここにその密なる結合形態において全中國の植民地化を押し進める基盤となつてゐる。そして又このことの中に、日本資本主義において金融資本の侵略性が絶對主義の侵略性によつて一部代位、一部補足されてゐる、といわれるその早期的發顯形態を看取しうる。だが第二にそれにもかかわらず、やはり國家資本がここでも主役を演じてゐる點である。明治維新以來我國の近代化は常に國家資本の主導と保護の下に行われたのであるが、當時においても尙、民間資本は資本蓄積の貧困によつて、大規模な海外投資をする餘裕はなかつた。長期にわたる大規模な不安定な投資はそれ故依然として絶對主義の主導の下に行われたのであつた。そしてそれは國內資本の過剰という如き自生的要求をまたずにむしろ軍事的促進によつてその出發を促がされたのである。

(1) 前掲「日本鐵鋼史」六一三頁。

(2) 白井規矩雄「日本の金融機關・其の生成と發展」二三九一

c 投資形態と投資源泉

大治に對する巨額の貸付は、すべてこの場合工場設備その他を擔保とする貸付金——間接事業投資の形態をとつた。既に三七年の契約により鐵礦採掘上の指揮・管理は行われていたが、それだけでは十分ではなかつたから我國はこれをその直接的所以下（株式所有）におくため幾度か合辦の計畫を進めたが、その都度失敗を重ねた。四一年には前記盛宣懷は我國と共同して合辦事業を組織せんとしたが當時の中國の外資法によりそれは沙汰止みとなつた、四三年外資法の改正により資本の半額を限度として外資導入が可能となり、合辦計畫は盛との間に順調に進められたが、當時既に高揚しつつあつた民族運動は猛烈な反對の輿論を引き起し、加うるに從來、大治に權益をもつていたドイツの反對により遂に失敗に終つた。

(1)「中國側の反對は當時の『上海民立報』によれば、借款は可とするが合辦は絕對反對であり漢冶萍公司の合辦の如きは日本の中央支那に對する殖産政策を滿洲の植民政策に移化せしめるものであり、これがために蒙る損害は甚大なりと論じたのであつた」。(手塚正夫「支那重工業發達史」二、一五頁)

民族の獨立を欲するものは買辦的資本家ではなく民衆であつた。そして清朝を打倒した辛亥革命（一九一一・一〇・一〇）

日本鐵鋼業の成立と對外投資

によつて（たとえそれが列國の干渉を免れるため、外國帝國主義打倒の綱領をかげなかつたにせよ）盛により提起された合辦計畫は終止符をうたしめられた。民國成立後前記せる軍資金提供の代償としての合辦計畫も民族運動の高揚——所謂利權回收運動或ひは諸外國の妨害に遭つて中絶し、合辦化は再び頓座した。大正二年の大借款を契機とし、わが方から改めて最高顧問及び會計顧問を派遣し擴張工事の指導監督と同時に財務上の査察を行うことになつたが、合辦はそれ以後も完成出来なかつた。このように漢冶萍が管理の内容はともあれ遂に合辦——株式所有に到らず貸付金投資に留まつたのは、以上に見られるごとく漢冶萍の中國製鐵業に占める重要性と共に近代産業の樞軸としての鐵源の軍事經濟的意義よりして、常に民族運動と列國の干渉を集中する運命を荷つていたからであつた。

では一方この國家資本貸付の源泉は何であつたか。明治三七年興銀貸付（三百萬圓）は「償金特別會計」による債券引受により同銀行經由貸付られたものであつたが、これは四一年大藏省預金部に肩代りされ、正金銀行經由貸付に變更された。その他三井・大倉による貸付もすべて預金部に肩代りされ、正金經由貸付となつた。かくて前記せる三千餘萬圓の貸付は正金經由貸付に統括されたがその資金源はすべて預金部資金によつてまかなわれたのであつた。だが預金部資金の源泉は何であつたか。それは大部分（八割）半封建的零細耕作農、小商工業者勞働

日本鐵鋼業の成立と對外投資

者の零細所得の消費延期部分の集積——郵便貯金に他ならなかつた。この零細な所得は全國郵便局の窓口を通して預金部に集中集積されるやその額は實に民間銀行貯蓄預金に匹敵するものであつた。そして大正八年には預金部資金の對外投資額——大陸投資は資金總額の五〇%に上つたといわれている。

(1) 白井前掲書二五〇頁。

(2) 前掲「日本鐵鋼史」六一五頁。

(3)

	郵便貯金	民間銀行貯蓄預金
明治三〇年末	二六	五〇%
明治四〇年末	九二	四三%
	一八	五七%

備考 單位百萬圓。「日本經濟統計總觀」による。

(4) 白井前掲書二四九頁、預金部資金は臺灣銀行、朝鮮銀行、正金銀行、南滿洲鐵道(株)會社、東洋拓殖(株)會社を通じて大陸投資に用いられ、國家資本輸出の大宗となしたのであつた。預金部資金の残りは國債投資に向けられた。

預金部資金による對外投資引受けはこの場合二つの重要な意味をもつていた。一つにそれは國家財政の日清戰後來の異常な膨脹を側面から緩和した。それは強制にもとづかざる財政資金の形成であつたからである。その結果、民間資本の形成が財政の膨脹から來る壓迫——その最も直接的な形は公債募集による資金の吸収と増税——を免がれることが出來た。先進國との競争に

第七十四卷 一八四 第三號 六〇

對抗するための資本蓄積の衝動は産業の躍進期において蓄積水準の貧困と絶えず衝突し、資本の不足が常にクローズアップされた。このことは金本位制の採用により強制貯蓄——インフレによる蓄積方法が制約されたことにより加重され(後述)その限りに於て軍擴——財政の膨脹、その爲の増税と公債の増大は絶えず資本と對立したのである(例えば二九年三月の第三回五分利軍事公債募集の失敗、三一年一二議會の政府増税案否決の如き)。預金部資金の動員はそれ故民間資本に對する直接的壓迫なしにしかも必要な國家投資を行う双刃の效能をもつていた。第二にそれは本來の資金提供者自身に對してはたんに財政資金の非強制的先取であつたのみでなく、彼等自身をまさにその劣悪なる状態において再生産する資本に轉化されたということである。

(1) これについては例えば瀧澤直七「稿本日本金融史論」四八八頁を参照。

(2) 樋口弘氏にかかる預金部引受投資を國民的投資といわれるが(前掲書三六五頁)かかる考え方は國家投資のもつ本質を全く陰蔽するものであらう。

だが、われわれは最後に預金部資金による國家資本輸出が日露戰爭以後に急増している點に觸れねばならない。このことは單に大治についてのみではない。日清戰後における中國領土内に於ける工業企業權の獲得は既に資本投下の可能性を切り開い

たのであるが、對中國投資は日露戰爭に到る迄、僅かに明治三五年の三井による上海紡織の創立、三七年の前記「債金特別會計」による大治借款等があるにすぎなかつた。このことは日本の進出が列強の壓力に依つて、妨害されたことにも原因があるが、戰後における經濟發展と軍擴財政の膨張は對外投資の餘力を與うるに足りなかつたこともその原因の一つであつた。預金部資金はこの段階において主として公債の引受に運用されたのであつた。では預金部資金の動員を可能ならしめたものは何であつたか。

(1)朝鮮においては純軍事的目的をもつて行われた政府補助金による京仁線(明治三四年)および軍費による京釜線(同三七年)の布設。對韓國策の「集中的金融支柱」としての第一銀行韓國支店の活動があるがいずれも日露戰後に比べると問題にならない。

(2)日清戰爭はむしろこの段階において列強の中國分割競爭の門戸を開いた反面日本自身は大陸においては遙かに列強の後塵を拜した。このことは單に餘裕がなかつただけでなく列強特にロシアの壓力によつて日本の進出が阻止されたことによる。それ故大陸進出はロシアに對するイギリス(大陸における最大の利權を獲得していた)の番犬としての地位の確定(日英同盟)の後漸く活潑化するのである。

d 外資の導入

日本鐵鋼業の成立と對外投資

日清戰爭の結果としての償金(三・六四億圓)の獲得による金本位制の採用は爲替相場安定―國際金融市場との連繫によつて生ずる外資導入を意圖されたものであつた。資本蓄積の加速化と財政資金の膨張を推進するためにもそれは必要であつた。外資による支配從屬を恐れ、外資導入排除論を持してきた政府もわが國における産業資本の確立の上に立つていまや外資導入の必要を痛感し、その前提としての金本位制の確立がはかられたのであつた。絕對主義政府は一方「國內脆弱資本による無統制不合理の輸入を排斥し、他方では外國金融勢力の國內産業―特に軍事的に重要な鐵道建設等に對する直接的支配を防ぐため」三五年日本興業銀行を設立し導入體制を整備したのである。だが日清戰爭から日露戰爭前の實際の導入額は一億九千四百八十六萬五千圓(三六年末)にすぎずそれも専ら政府の借入に限られていた。¹⁾

(1)金本位制の施行は通貨の安定と外資導入を目的とするものであるが、後進資本主義國に於ける金本位制それ自身が外資依存―國際的金融勢力依存そのものを必至化する傾向をもつものである點を看過すべきではない。この點は從來ふれられていないが、その意味は重要である。何故なら當該國は金本位制の維持を制度的に強制される結果、インフレ―強制貯蓄による蓄積動機を満足せしめえない。何故なら通貨の減價はただちに金兌換・物價の名目的騰貴・輸入増・

金流出の傾向を生み出し、制度そのものを破壊することになるからである。従つてこの場合蓄積は資本自らの蓄積部分にたよらざるをえず國際價格競争にたえうするための蓄積の加速化は従つて外資によつてのみ可能となるからである。

(2)當時までの外資流入額の主なものは明治三年の九分利付英貨債一〇〇萬ポンド(邦貨換算四七八萬圓)明治六年の七分利付英貨債二二二萬ポンド(邦貨換算一〇八三萬圓)にすぎず、他に居留地を中心とする若干の投資があつたが、徐々に、政府によつて排除された(堀江保藏「外資導入の回顧と展望」第一章)。尙第一回英貨債は一八八一年・第二回英貨債は一八九七年に夫々償還されている(ノーマン・大窪譯「日本における近代國家の成立」一五五頁)。

(3)白井前掲書二〇八頁。

(4)高橋龜吉「明治大正産業發達史」四八四頁。導入内譯は明治三〇年の四千三百萬圓(邦貨軍事公債の裏書、ロンドン市場賣出)三一年の九千七百六十三萬圓(第一回四分利英貨公債、ロンドン市場)三五年の五千萬圓(預金部所有邦貨五分利公債の裏書、ロンドン市場賣出)興銀取扱外資導入の嚆矢)と他に四百餘萬圓の地方債賣出である。(混澤前掲書五〇一頁、五六四頁、六八七頁)。

導入額が少額に留まつた最大の原因は日露戦争の切迫による

危険があることによつてわが國が安定した投資市場ではなかつたことであつた。しかしこの外資こそ財政の増大・軍擴の進展を助長し、他方財政より来る金融の壓迫を緩和し、日本資本主義における産業資本の確立をへて端緒的獨占段階への到達を可能ならしめたものであつた。そして東亞におけるイギリスの番犬としての日本の確定(日英同盟の締結(三五年一月調印)、および三五年(九月)の前記外資導入を前提として前記せる二つの資本輸出(紡績と鐵鋼(大冶)資本輸出が行われていることに、注目されねばならぬ。この前提がなければ大冶の投資による確保そのものも、經濟的のみならず列國の妨害(特に漢陽・大冶について當時若干の投資額(後に皆済された)をもてるドイツ)によつて不可能であつた。大冶借款はそれ故イギリスにとつてはロシアとドイツに對する東亞における一布石であつたのである。通説はこの國際的契機を看過している。

日露戦争の勝利は外資の多額の流入を齎した。だが戦争それ自體も約八億の英貨公債の援助によつてのみ行われたのである。三六年末一億九千餘萬圓に留まつた外資殘高は四四年末十八億五千餘萬圓、大正二年末十九億六千餘萬圓に増加した。これこそ戦後の國家資本を樞軸とする朝鮮・大陸投資の進展を可能にした基盤に他ならなかつた。大冶借款の繼續増大も又このことを背景として行われたのである。わが國は獨力をもつて戦いえず、獨力をもつて資本輸出を遂行することは出来なかつた。

その限りにおいて日本帝國主義は「また實に強大帝國主義に從屬せる帝國主義」であつた。

(1) 井上龍溪書二三七頁。

e 外地依存態勢の確立效果

大治進出の樞軸をなすものは絶對主義の軍事力把握と共にわが國經濟力の充實のための生産手段素材確保であつた。それ故大治貸付が貸付そのものについて單なる利潤動機を越えるものであつたといふことは決してその經濟的動機を無視したことを意味しなかつた。それは大陸經營に對する種々の利權獲得の基盤であつた限り、全體としては決して高價な投資でなかつたのである。

第1表 八幡鐵石受入量 (千トン)

年度	内地	朝鮮	中國(大治)	大治比率	計
明治34	26	3	70	70%	99
40	23	18	110	73	151
45	12	127	262	65	402
大正3	4	167	250	59	422

備考 「八幡製鐵所五十年誌」より算出

(1) 朝鮮鐵石の増大に拘らず大治の壓倒的地位に注意

(2) 植民地鐵石確保の發展と内地受入量の減少の相關に注目されたい。

實にその上直接的に安値なる鐵石の安定的確保という軍事・經濟兩面を通ずる絶對主義と資本の要求を満足させる效能を

もつていた(第一表)。八幡の經營は大治の擴大と共に一方における老大な豫算の注入による合理化の遂行と前記せる國家の保護によつて漸く外鉄に匹敵する製鐵を行ひうるに到り、製鐵においても次第に西歐の水準への躍進を開始している。そのことは八幡の經營を安定せしめ且その急速な發展は鐵鋼業確立の展望を與える。

第二表 製鐵業(生産額)發展指標(千トン)

	三四年	四五年	大正三年
八幡(A)	三〇	五二	二二
國內(B)	五七	六二	二八
國內總需要(C)	九九	一六五	四六
B/C %	五三	八二	九四
A/B %	五七	八二	七四
B/C %	五七	八二	七四
A/B %	五七	八二	七四
B/C %	五七	八二	七四
A/B %	五七	八二	七四

備考 「八幡製鐵所五十年誌」及「製鐵業內の鐵石受入量」より算出。鋼材移出、鐵石受入、鐵鋼業確立の展望を與える。

基礎産業の確立と軍事力の強化は一方獨占の成長と相まつて三二年關稅改正に指定された我國の半殖民地的狀態からの脱却過程の加速化と逆に我國による植民地把握への展望を與え、他方このことは急速な日本資本主義の工業化、産業構造の變化と本格的金融資本確立への展望を與えることになる。

入幡高爐作業の合理化

年度	高爐數	一爐平均 日産(トン)	銑鐵トン當り 炭炭量(トン)
明治 34	1	82	1.63
40	2	132	1.13
45	3	162	1.02
大正 3	4	177	1.03

備考 黒田泰造「鐵と鋼」第1巻15號
論文による。尙高爐設備は41年ま
で160トン2基、42年200トン1基
新設。大正3年230トン1基新設。
(「日本鐵鋼史」p. 440)

(2) 明治四二年日米銑鐵生產費比較 (トン當り單位圓)

米國	二四六〇〇	七五〇	〇八六〇	〇四〇	一五五〇	〇六〇	二三〇	二八〇	〇〇〇
八幡	二八五二	一六五	〇三七〇	〇三八六	一五二	〇七五	一七三	六四三	〇〇〇
鐵石	ク	コ	石炭	蒸氣費	勞力費	補修	雜費	計	

備考 野呂博士「鐵と鋼」第一卷第十號論文「日本鐵鋼史
四五頁」生産費に占める鐵比率は夫々四二・五
二％であり、その比重は共に大である點および日本の
競争力正にこの鐵比費の安價にある點に注目されよ。
鉄鐵生産費はこの後一層低下する。野田鶴雄博士は第一
次大戦開始直前の八幡鉄原價を二三圓十錢と報告してい
る（同四五六頁）。

によつて支拂われた價格でさえも鑛山企業によつて日本人との契約から立派な利潤が上げられていたようである。」とのべている。このことは資本家達が一定の條件の下においては決して買辦化をいとうものでないことを明白に物語つてゐる。

しかも投資の累積と購買獨占による低價格買入の強制化は彼等をして、その利潤追求のために、絶えず労働者階級への壓力即ち低賃金とその労働の強化への要請を必至化せずにはおかない。ただしそれによつてのみ彼等が帝國主義國の獅子の分け前にあずかることが可能であるからである。彼等にとつては八幡の需要こそが常に全能であつた。八幡の盛衰はそれ故彼等の盛衰と一致した。帝國主義と買辦資本はその限り骨肉を分けた兄弟——「不可分一體關係」であつた。

(1) コリンズ前掲書一〇〇頁。

(2) 前掲「日本鐵鋼史」六〇一頁。

しからばこの不可分一體關係を作り出した投資の累積——中國側よりすれば借入の累積は何故行われたのであろうか。投資累積の論理は低價格による利潤の制約——蓄積の低位と八幡發展の不均衡性——その加速化にあつた。獅子の分け前は常に十分ではなく、一方日本鐵鋼業發展に伴う原料需要の増加に適應する蓄積を自らの力において行うことを八幡そのものによつて制約されてきたからである。借入の累積が他面何をもたらそうともそれによる生産設備の改善・増加が販賣量の増加をもたらし、利

潤量の絶対額が増大する限り「外資よ來たれ」。

このことは逆にいえば、八幡そのものについては、生産の擴大、しかも單なる量的擴大ではなく先進諸國との競争に耐えるものとしての擴大——合理化の要請が漢冶萍への絶えざる資本の投入を必至化したのである。

だが投資の累積と増加は日本の直接的支配強化を意味するのみではない。第一に中國における近代製鐵製鋼業のすべてを帝國主義の手中にゆだねたことは又中國基礎産業の基底喪失であつた。第二に投資の増大は当然日本の對中國貿易を増加せしめ又中國の原料輸出の増大と共に日本の對中國貿易は増大した。この投資による二重の貿易擴大效果は中國關稅自主權の拘束下において安價な資本主義商品の流入による民族産業の興隆阻止の一翼を荷うものであつた。これらの事情は中國の工業化を阻害し、中國舊來の封建的支配を溫存せしめ、工業製品、生産手段の外國依存強化、即ち植民地の國際分業體制に占める定形——原料・食料品輸出——製品輸入の關係を固定化し、又促進せしめる素因をも形成した。

(1) 日本の對中國貿易は明治三〇年——四五年迄に三千六百萬圓から一億七千百萬圓に増加し(四・七倍)、一般貿易増加率(三・二倍)を遙かにこえる。尙大正二年の中國輸入高に占める日本の比率は二一%で列國中第一位を占める。(尾崎秀實「現代支那論」一二八頁)

(2) レーニン「支那について」北野譯叢文閣版二二—二七頁。

(3) これについては例えば尾崎秀實「支那社會經濟論」何幹之

(中西小泉譯)「支那の經濟機構」第二章參照。

更に投資の累積は前記せるごとく國家權力を背後にもつことにより、他の多くの諸利權を確保する手段として利用された。

もとよりかかる效果は大治(露露戦争借款のみによつて行われたものではない。しかし、それが、かかる態勢への強力な挺子であつたことは確かである。かくて日本における從屬態勢からの獨立と發展の過程は一方における植民地化の過程と平行することとなつた。しかし先記せる如くこの過程は依然として從屬からの眞の解放ではなく、わが國の外資依存の強化過程となつて矛盾を擴大したのである。その限りにおいて入幡の進出は「從屬と反抗」「從屬と侵略」の日本帝國主義に秘む二體素を顯現していた。

以上大治を中心とする鐵鋼業の原料確保態勢を中心にしたわれわれの考察は、日露戦後、急速化する朝鮮・滿州の確保態勢の考察により補充するべきであらう。何故なら植民地態勢大陸進攻の主力はここにあつたからである。われわれが大治を中心としたのはこの段階において鐵源確保が尙大治を中心としていたからであり、又それが朝鮮・滿州進出の軍事經濟的基礎を與えるものであつたからに他ならない。

(1) 我國の對中國權益については例えば信夫淳平「滿蒙特殊權

益論」高木陸郎「北支那に於ける列國の權益」、ハドソン前掲書參照。

f 朝鮮と滿州

入幡の原料鐵石確保は大治を中心に進められると共に他方日露戦後においては朝鮮・滿州に進出しはじめる。日露戦勝に伴う朝鮮の植民地化を契機として明治四十二年には股票・載置兩鐵山が入幡の管理化におかれ以後一貫して朝鮮鐵石は中國鐵石と共に入幡の原料供給に大きな地歩を占める(第一表參照)。尙同じころ三菱は西鮮一帯に探鑛を進めていたが明治四四年兼二浦附近の鐵山を買収し製鐵事業への進出の第一歩を踏出すのである。

滿州においては、既に日露戦争後設立された滿鐵(三九年一月設立)による鞍山鐵資源の發見(四二年)と調査、それに基づく製鐵事業計畫が樹立され、又本溪湖を中心とする大倉の滿州本溪湖煤鐵公司の設立(四四年)等がある。

以上の過程の中に「その底邊に植民地圈保有を體現しその頂點に入幡製鐵所は軍義統制を體現する」日本製鐵機構「一個のピラミッド型像」はその確立への道を歩みつつあつた。

(1) 山田盛太郎「日本資本主者分析」一一三頁。